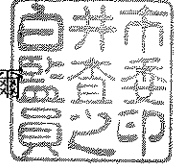


白 監 第 6 2 号  
令和 3 年 8 月 1 6 日

白井市長 笠 井 喜久雄 様

白井市監査委員 河 合 謹 爾



白井市監査委員 古 澤 由紀子



令和 2 年度白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度白井市定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。



令和2年度

白井市歳入歳出決算審査意見書

一般会計・特別会計  
及び基金運用状況

白井市監査委員



# 目 次

第一 審査の対象	1
第二 審査の期間	1
第三 審査の場所	1
第四 審査の方法	1
第五 審査の結果	1
1 一般会計・特別会計歳入歳出決算	1
2 基金運用状況	1
第六 審査意見	1
第七 決算の概要	2
1 決算額の状況	2
2 予算の執行状況	3
(1)一般会計	3
ア) 歳入	3
○市税の収入状況	4
イ) 歳出	5
○性質別の執行状況	6
(2)国民健康保険特別会計事業勘定	7
ア) 歳入	7
イ) 歳出	7
(3)介護保険特別会計保険事業勘定	8
ア) 歳入	8
イ) 歳出	8
(4)後期高齢者医療特別会計	9
ア) 歳入	9
イ) 歳出	9
3 財産	10
(1)公有財産	10
(2)物品	10
(3)債権	10
(4)基金	10～11
参考	12
(1)地方債残高及び債務負担行為支払予定額の推移	12
(2)経常収支比率の推移	12

## 凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を切り捨てて表示しました。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるように一部調整しました。

# 令和2年度白井市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

## 第一 審査の対象

- (1) 令和2年度 白井市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度 白井市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- (3) 令和2年度 白井市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- (4) 令和2年度 白井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度 白井市定額の資金を運用するための基金の運用状況

## 第二 審査の期間

令和3年8月2日、3日、4日の3日間

## 第三 審査の場所

白井市役所 東庁舎3階 監査委員室

## 第四 審査の方法

各会計決算及び基金運用状況の審査にあたっては、「白井市監査基準及び令和3年度白井市監査計画」に準拠して、令和2年度白井市一般会計及び特別会計決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況書等に基づき、計数の正否、予算執行の適否等について、的確に実施されているか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに必要に応じて職員から説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考として、審査を行いました。

## 第五 審査の結果

### 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算

審査に付された一般会計・特別会計決算書及びその他政令で定める書類等については決算審査資料、関係諸帳簿等と照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についても、目的に沿って適正に執行されているものと認められました。

### 2 基金運用状況

審査に付された令和2年度の財政調整基金、介護保険特別会計保険事業勘定介護給付費準備基金、公共施設整備保全基金、千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金等の運用状況については、関係書類等と照合して審査を行った結果、計数と記帳ともに正確であり、適正に運用されているものと認められました。

## 第六 審査意見

一般会計の財政状況については、収入済額は 28,178,466,146円に対し、支出済額は 27,177,164,325円で、差引額は 1,001,301,821円となっており、このうち翌年度繰越財源は 172,889,277円で、これを差し引いた実質収支額は 828,412,544円となっている。

歳出面においては、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金等の補助費等が増加し、今後は社会保障経費としての扶助費や公債費の義務的経費も増加が見込まれる等、さらに財政の硬直化が懸念される。

歳入面においては、歳入の根幹をなす市税は、前年度と比較すると収入は増加しているが、今後は人口減少に伴い減収が見込まれることから、未収金の徴収体制を強化し徴収率の向上に努めるとともに、公有財産の貸付等により公有財産の有効活用を図りながら、他の歳入を含め、積極的に広範囲での収入を確保するように取り組まれない。

このような厳しい状況の中、社会環境の変化や多様な市民ニーズに応えていくため、市民との対話を重視し市民の声を反映しながら、一緒にまちづくりに取り組んでいる姿勢は評価できる。

今後も、市民・事業者・白井市が力を結集して、オール白井の体制で持続可能なまちづくりを進めていくことを望むものである。

## 第七 決算の概要

### 1 決算額の状況

決算額の状況は、前年度と比較すると、歳入総額 6,467,562,570円の増額、歳出総額 6,527,375,969円の増額となっており、各会計別では次のとおりである。

令和2年度・平成31年度 会計別歳入決算額状況表

(単位:円.%)

区 分	令和2年度 ( A )	平成31年度 ( B )	増 減 ( A-B )	対前年度比 (A/B-1) × 100
一般会計	28,178,466,146	20,759,176,197	7,419,289,949	35.7
国民健康保険特別 会計事業勘定	5,677,324,683	5,930,865,585	△ 253,540,902	△ 4.2
介護保険特別会計 保険事業勘定	3,987,897,813	3,770,849,841	217,047,972	5.7
後期高齢者医療特 別会計	801,293,601	720,085,449	81,208,152	11.2
下水道事業特別会 計	0	996,442,601	△ 996,442,601	△ 100.0
総 計	38,644,982,243	32,177,419,673	6,467,562,570	20.0

令和2年度・平成31年度 会計別歳出決算額状況表

(単位:円.%)

区 分	令和2年度 ( A )	平成31年度 ( B )	増 減 ( A-B )	対前年度比 (A/B-1) × 100
一般会計	27,177,164,325	19,763,204,780	7,413,959,545	37.5
国民健康保険特別 会計事業勘定	5,555,591,051	5,839,646,252	△ 284,055,201	△ 4.8
介護保険特別会計 保険事業勘定	3,804,885,262	3,630,631,004	174,254,258	4.7
後期高齢者医療特 別会計	796,499,776	717,616,864	78,882,912	10.9
下水道事業特別会 計	0	855,665,545	△ 855,665,545	△ 100.0
総 計	37,334,140,414	30,806,764,445	6,527,375,969	21.1

## 2 予算の執行状況

### (1) 一般会計

予算額は、当初予算額 19,888,453,000円に、補正で 8,507,881,000円を増額し、さらに前年度からの繰越額 914,987,381円を加え、予算現額は 29,311,321,381円となっている。

これに対して、収入済額は 28,178,466,146円、支出済額は 27,177,164,325円で、差引額は 1,001,301,821円となっている。

この差引額のうち、翌年度へ繰り越すべき財源としては、継続費通次繰越額 129,000円、繰越明許費繰越額 172,760,277円で、これらを差し引いた実質収支額は 828,412,544円となっている。

#### ア) 歳入

### 令和2年度・平成31年度 一般会計歳入決算額款別内訳表

(単位:円. %)

款	令和2年度		平成31年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 市税	9,322,147,067	33.1	9,281,979,444	44.7	40,167,623
2 地方譲与税	161,668,000	0.6	151,263,015	0.7	10,404,985
3 利子割交付金	7,741,000	0.0	7,216,000	0.0	525,000
4 配当割交付金	46,320,000	0.2	50,101,000	0.2	△ 3,781,000
5 株式等譲渡所得割交付金	56,306,000	0.2	32,844,000	0.2	23,462,000
6 法人事業税交付金	40,087,000	0.1	0	0.0	40,087,000
7 地方消費税交付金	1,262,803,000	4.5	1,026,429,000	5.0	236,374,000
8 ゴルフ場利用税交付金	20,755,245	0.1	23,257,500	0.1	△ 2,502,255
9 環境性能割交付金	19,821,000	0.1	9,165,000	0.1	10,656,000
10 地方特例交付金	80,745,000	0.3	180,637,000	0.9	△ 99,892,000
11 地方交付税	1,108,256,000	3.9	1,126,496,000	5.4	△ 18,240,000
12 交通安全対策特別交付金	6,721,000	0.0	6,245,000	0.0	476,000
13 分担金及び負担金	469,812,302	1.7	605,113,438	2.9	△ 135,301,136
14 使用料及び手数料	110,603,607	0.4	124,194,705	0.6	△ 13,591,098
15 国庫支出金	10,146,984,065	36.0	2,861,780,282	13.8	7,285,203,783
16 県支出金	1,405,129,768	5.0	1,199,937,479	5.8	205,192,289
17 財産収入	5,277,686	0.0	42,629,133	0.2	△ 37,351,447
18 寄附金	146,154,636	0.5	65,371,025	0.3	80,783,611
19 繰入金	911,031,141	3.2	1,042,486,005	5.0	△ 131,454,864
20 繰越金	995,971,417	3.5	826,598,048	4.0	169,373,369
21 諸収入	337,348,859	1.2	522,312,146	2.5	△ 184,963,287
22 市債	1,516,778,000	5.4	1,541,754,000	7.4	△ 24,976,000
23 自動車取得税交付金	4,353	0.0	31,366,977	0.2	△ 31,362,624
歳入合計	28,178,466,146	100.0	20,759,176,197	100.0	7,419,289,949

主な増額要因は、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策として新設された特別定額給付金(歳出)の財源として、特別定額給付金給付事業費補助金(国庫補助金)が増額となっている。

県支出金は、1人あたりの障害福祉サービス費の増額に伴い、障害者自立支援給付費等負担金が増額となっている。

繰越金は、平成31年度決算に基づく実質収支額の増額に伴い、増額となっている。



○市税の収入状況

令和2年度・平成31年度 市税収入状況表

(単位:円.%)

区 分		令和2年度	平成31年度	徴収率(A/B×100)	
				令和2年度	平成31年度
現年課税分	収入済額 A	9,221,490,952	9,180,671,216	98.3	98.4
	調定額 B	9,385,231,753	9,331,564,747		
滞納繰越分	収入済額 A	100,656,115	101,308,228	13.7	13.8
	調定額 B	733,192,180	732,890,787		

(注1) 現年課税分については、当該年度分の調定額に対する収納額。

(注2) 滞納繰越分については、基本的に過去5年分の滞納額に対する収納額。

令和2年度の徴収率は、前年度と比較すると、現年課税分と滞納繰越分は、それぞれ0.1ポイント下降している。

主な要因としては、現年課税分は、長引く新型コロナウイルス感染症及び景気の停滞等による影響が考えられる。

滞納繰越分は、新型コロナウイルス感染症の影響による戸別訪問及び差押等の滞納処分の自粛が考えられる。

イ)歳出

令和2年度・平成31年度 一般会計歳出決算額款別内訳表

(単位:円.%)

款	令和2年度		平成31年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 議会費	192,576,002	0.7	191,271,887	1.0	1,304,115
2 総務費	8,927,095,950	32.8	2,789,077,322	14.1	6,138,018,628
3 民生費	8,192,740,091	30.1	7,810,343,497	39.5	382,396,594
4 衛生費	1,616,273,654	5.9	1,537,950,000	7.8	78,323,654
5 農林水産業費	237,990,940	0.9	108,456,888	0.5	129,534,052
6 商工費	232,483,242	0.9	161,221,131	0.8	71,262,111
7 土木費	1,767,639,950	6.5	1,652,972,982	8.4	114,666,968
8 消防費	1,244,240,168	4.6	1,188,530,079	6.0	55,710,089
9 教育費	3,009,236,256	11.1	2,453,937,821	12.4	555,298,435
10 災害復旧費	0	0.0	32,034,804	0.2	△ 32,034,804
11 公債費	1,756,842,144	6.5	1,837,396,068	9.3	△ 80,553,924
12 諸支出金	45,928	0.0	12,301	0.0	33,627
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	27,177,164,325	100.0	19,763,204,780	100.0	7,413,959,545

決算額を前年度と比較すると、7,413,959,545円の増額である。

主な要因は、総務費は、新型コロナウイルス感染症対策として新設された特別定額給付金の増額に伴い、負担金補助及び交付金が増額となっている。

民生費は、1人あたりの障害福祉サービス費の増額に伴い、扶助費等が増額となっている。

教育費は、小中学校の学習活動等において、ICT(情報通信技術)を活用するための小中学校校内通信ネットワーク整備費の増額に伴い、工事請負費が増額となっている。

○性質別の執行状況

令和2年度・平成31年度 一般会計歳出決算額性質別内訳表

(単位:千円.%)

区 分	令和2年度		平成31年度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	
人件費	3,268,580	12.0	2,872,668	14.5	395,912
扶助費	4,808,128	17.7	4,748,256	24.0	59,872
公債費	1,756,842	6.5	1,837,396	9.3	△ 80,554
物件費	3,212,511	11.8	3,096,374	15.7	116,137
維持補修費	242,147	0.9	204,472	1.0	37,675
補助費等	9,469,517	34.8	2,481,785	12.6	6,987,732
経常的繰出金	1,627,672	6.0	1,643,073	8.3	△ 15,401
経常的経費小計	24,385,397	89.7	16,884,024	85.4	7,501,373
災害復旧事業費	0	0.0	32,035	0.2	△ 32,035
積立金	657,799	2.4	618,512	3.1	39,287
投資及び出資金	143,406	0.6	105,221	0.6	38,185
貸付金	38,000	0.1	38,000	0.2	0
臨時的繰出金	51,206	0.2	84,260	0.4	△ 33,054
普通建設事業費	1,901,356	7.0	2,001,153	10.1	△ 99,797
合 計	27,177,164	100.0	19,763,205	100.0	7,413,959

決算額を前年度と比較すると、7,413,959千円の増額である。

主な要因は、人件費は、令和2年度から創設された会計年度任用職員に支給した報酬及び期末手当の増額に伴い、報酬及び職員手当等が増額となっている。

(会計年度任用職員制度の導入により、支出科目は賃金から報酬となり、性質別は物件費から人件費へ移行した。)

物件費は、新型コロナウイルス感染症対策として購入した庁用備品や防災用備品等の増額に伴い、備品購入費が増額となっている。

補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策として新設された特別定額給付金の増額に伴い、負担金補助及び交付金が増額となっている。

(2) 国民健康保険特別会計事業勘定

予算額は、当初予算額 5,851,285,000円に、補正で 5,168,000円を増額し、予算現額は 5,856,453,000円となっている。

これに対して、収入済額は 5,677,324,683円、支出済額は 5,555,591,051円で、差引額は 121,733,632円となっている。

ア) 歳入

令和2年度・平成31年度 国民健康保険特別会計事業勘定歳入決算額款別内訳表

(単位:円.%)

款	令和2年度		平成31年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 国民健康保険税	1,354,964,139	23.9	1,377,305,663	23.2	△ 22,341,524
2 国庫支出金	12,343,000	0.2	627,000	0.0	11,716,000
3 県支出金	3,811,105,273	67.1	3,958,076,019	66.8	△ 146,970,746
4 繰入金	399,095,818	7.0	401,921,118	6.8	△ 2,825,300
5 繰越金	91,219,333	1.6	173,018,537	2.9	△ 81,799,204
6 諸収入	8,597,120	0.2	19,917,248	0.3	△ 11,320,128
歳入合計	5,677,324,683	100.0	5,930,865,585	100.0	△ 253,540,902

決算額を前年度と比較すると、253,540,902円の減額である。

主な要因は、国民健康保険税は、後期高齢者医療制度への移行等による加入者の減少に伴い、減額となっている。

県支出金は、保険給付費(歳出)の減額に伴い、補助対象である保険給付費等交付金が減額となっている。

繰越金は、平成31年度決算に基づく実質収支額の減額に伴い、減額となっている。

イ) 歳出

令和2年度・平成31年度 国民健康保険特別会計事業勘定歳出決算額款別内訳表

(単位:円.%)

款	令和2年度		平成31年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 総務費	99,202,825	1.8	100,959,547	1.7	△ 1,756,722
2 保険給付費	3,750,434,743	67.5	3,902,424,392	66.8	△ 151,989,649
3 国民健康保険事業費納付金	1,663,349,779	30.0	1,758,084,263	30.1	△ 94,734,484
4 共同事業拠出金	720	0.0	930	0.0	△ 210
5 保健事業費	29,705,542	0.5	44,988,597	0.8	△ 15,283,055
6 基金積立金	0	0.0	19,903,000	0.4	△ 19,903,000
7 諸支出金	12,897,442	0.2	13,285,523	0.2	△ 388,081
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	5,555,591,051	100.0	5,839,646,252	100.0	△ 284,055,201

決算額を前年度と比較すると、284,055,201円の減額である。

主な要因は、保険給付費は、被保険者の減少に伴い、減額となっている。

国民健康保険事業費納付金は、被保険者の減少による国民健康保険事業費の減額に伴い、減額となっている。

基金積立金は、財政調整基金への積立額が確保できなかったため、減額となっている。

(3) 介護保険特別会計保険事業勘定

予算額は、当初予算額 3,896,155,000円に、補正で 91,126,000円を増額し、予算現額は 3,987,281,000円となっている。

これに対して、収入済額は 3,987,897,813円、支出済額は 3,804,885,262円で、差引額は 183,012,551円となっている。

ア) 歳入

令和2年度・平成31年度 介護保険特別会計保険事業勘定歳入決算額款別内訳表

(単位:円.%)

款	令和2年度		平成31年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 保険料	975,328,350	24.5	967,423,121	25.7	7,905,229
2 分担金及び負担金	1,408,800	0.0	1,166,700	0.0	242,100
3 国庫支出金	735,387,898	18.5	675,676,190	17.9	59,711,708
4 支払基金交付金	954,376,973	23.9	892,797,572	23.7	61,579,401
5 県支出金	553,195,824	13.9	527,236,821	14.0	25,959,003
6 財産収入	50,000	0.0	49,726	0.0	274
7 繰入金	626,594,000	15.7	584,501,000	15.5	42,093,000
8 諸収入	1,337,131	0.0	1,422,549	0.0	△ 85,418
9 繰越金	140,218,837	3.5	120,576,162	3.2	19,642,675
歳入合計	3,987,897,813	100.0	3,770,849,841	100.0	217,047,972

決算額を前年度と比較すると、217,047,972円の増額である。

主な要因は、国庫支出金・支払基金交付金・繰入金は、要介護・要支援認定者の増加による保険給付費(歳出)の増額に伴い、法定負担金が増額となっている。

イ) 歳出

令和2年度・平成31年度 介護保険特別会計保険事業勘定歳出決算額款別内訳表

(単位:円.%)

款	令和2年度		平成31年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 総務費	105,125,207	2.8	106,101,017	2.9	△ 975,810
2 保険給付費	3,411,136,726	89.6	3,224,722,123	88.8	186,414,603
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0
4 地域支援事業費	208,380,832	5.5	215,844,861	6.0	△ 7,464,029
5 基金積立金	50,000	0.0	17,492,000	0.5	△ 17,442,000
6 諸支出金	80,192,497	2.1	66,471,003	1.8	13,721,494
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	3,804,885,262	100.0	3,630,631,004	100.0	174,254,258

決算額を前年度と比較すると、174,254,258円の増額である。

主な要因は、保険給付費は、要介護・要支援認定者の増加による介護サービス利用者の増加に伴い、増額となっている。

諸支出金は、平成31年度保険給付費(歳出)の給付実績の確定に伴い、国・県等への法定負担金の返還額が増額となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

予算額は、当初予算額 773,419,000円に、補正で 31,028,000円を増額し、予算現額は 804,447,000円となっている。

これに対して、収入済額は 801,293,601円、支出済額は 796,499,776円で、差引額は 4,793,825円となっている。

ア) 歳入

令和2年度・平成31年度 後期高齢者医療特別会計歳入決算額款別内訳表

(単位:円.%)

款	令和2年度		平成31年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 後期高齢者医療保険料	680,936,320	85.0	609,545,640	84.6	71,390,680
2 繰入金	114,247,593	14.3	103,794,126	14.4	10,453,467
3 諸収入	3,641,103	0.4	3,425,833	0.5	215,270
4 繰越金	2,468,585	0.3	3,319,850	0.5	△ 851,265
歳入合計	801,293,601	100.0	720,085,449	100.0	81,208,152

決算額を前年度と比較すると、81,208,152円の増額である。

主な要因は、後期高齢者医療保険料は、国保被保険者の後期高齢者医療制度への移行による加入者の増加に伴い、増額となっている。

イ) 歳出

令和2年度・平成31年度 後期高齢者医療特別会計歳出決算額款別内訳表

(単位:円.%)

款	令和2年度		平成31年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	
1 総務費	16,717,252	2.1	18,080,295	2.5	△ 1,363,043
2 後期高齢者医療広域連合納付金	775,476,513	97.4	694,512,066	96.8	80,964,447
3 保健事業費	1,891,726	0.2	2,274,953	0.3	△ 383,227
4 諸支出金	2,414,285	0.3	2,749,550	0.4	△ 335,265
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	796,499,776	100.0	717,616,864	100.0	78,882,912

決算額を前年度と比較すると、78,882,912円の増額である。

主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料(歳入)の増額に伴い、増額となっている。

### 3 財産

#### (1) 公有財産

##### ア) 土地及び建物

決算年度中に土地 2,754㎡の減、建物 722㎡の減で、決算年度末現在高は土地 1,278,122㎡、建物 151,510㎡である。

土地の主な要因としては、普通財産から行政財産への種別替えによる谷田清戸市民の森事業予定地 175,978㎡の増及び減、その他の施設のうち、下水道事業の公営企業会計の移行に伴う公共下水道施設 2,724㎡の減等による差し引きである。

建物の主な要因としては、その他の施設のうち、下水道事業の公営企業会計の移行に伴う公共下水道施設 605㎡の減、旧広報室の解体による 106㎡の減等である。

##### イ) 無体財産権

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 2件である。

##### ウ) 有価証券(株券)

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 141,860千円である。

##### エ) 出資による権利

決算年度中に出資金は、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業に 146千円を出資し、出損金は、出捐先である(財)千葉ヘルス財団の令和2年度決算等に伴い、1,025千円の減となったことから、決算年度末現在高は出資金 310,681千円、出捐金 20,726千円である。

#### (2) 物 品

車両は、決算年度中に軽自動車 3台を廃車したことから、決算年度末保有台数は貨物自動車 4台、軽自動車 3台及び特殊車 23台の計 30台である。

#### (3) 債 権

債権は、千葉地方裁判所平成27年(ワ)第1097号損害賠償請求事件に係る損害賠償請求権及び訴訟費用支払請求権である。

#### (4) 基 金

##### ア) 白井市財政調整基金

決算年度中に現金は 221,520,982円を取り崩し、決算年度末現在高は 2,193,154,978円である。

##### イ) 白井市国民健康保険特別会計事業勘定財政調整基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 279,006,137円である。

ウ) 白井市土地開発基金

決算年度中に土地の増減はなく、決算年度末現在高は 40,412㎡である。  
決算年度中に現金は 45,928円を積み立て、決算年度末現在高は  
58,459,058円である。  
債権は、現金の増減はなく、決算年度末現在高は 43,000,000円である。

エ) 白井市国民健康保険高額療養費貸付基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 6,016,614円である。

オ) 白井市減債基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 614,524円である。

カ) 白井市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 2,001,792円である。

キ) 白井市介護保険特別会計保険事業勘定介護給付費準備基金

決算年度中に現金は 871,000円を取り崩し、決算年度末現在高は  
845,899,908円である。

ク) 白井市国民健康保険出産費資金貸付基金

決算年度中に現金の増減はなく、決算年度末現在高は 2,340,065円である。  
債権は、現金の増減はなく、決算年度末現在高は 60,000円である。

ケ) 白井市公共施設整備保全基金

決算年度中に現金は 55,590,471円を積み立て、決算年度末現在高は  
656,690,620円である。  
債権は、前年度の出納整理期間中に積み立てた金額 51,026,352円を  
表示していたため、決算年度末現在高は 0円である。

コ) 白井市まちづくり寄附金基金

決算年度中に現金は 101,634,704円を積み立て、決算年度末現在高は  
181,588,242円である。

サ) 千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金

決算年度中に現金は 108,825,030円を取り崩し、決算年度末現在高は  
635,882,541円である。

シ) 森林環境譲与税基金

決算年度中に現金は 2,024,000円を積み立て、決算年度末現在高は  
2,727,416円である。



## 参 考

### (1) 地方債残高及び債務負担行為支払予定額の推移

(単位:千円)

区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度
地方債残高	21,356,371	21,516,523	21,712,978
債務負担行為支払 予定額	12,809,315	8,433,655	9,021,950
合 計	34,165,686	29,950,178	30,734,928

(注) 上表の金額は普通会計によるもの。

地方債残高は、前年度と比較すると、160,152千円の減額となっている。

債務負担行為支払予定額は、前年度と比較すると、4,375,660千円の増額となっている。

合計は、前年度と比較すると、4,215,508千円の増額となっている。

### (2) 経常収支比率の推移

(単位:千円. %)

区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度
経常収支比率	91.0	94.3	93.8
経常経費充当一般 財源【分子】	11,107,656	11,340,106	11,009,326
経常一般財源 【分母】	12,208,348	12,027,812	11,734,101

(注) 上表の数値及び金額は普通会計によるもの。

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標で、前年度と比較すると、3.3ポイント下降している。

経常経費充当一般財源は、前年度と比較すると、232,450千円の減額となっている。

経常一般財源は、前年度と比較すると、180,536千円の増額となっている。